U.S. Indicators

発表日:2019 年 7 月 3 日(水)

米国 19 年 6 月 ISM 非製造業・総合

～巡航速度への減速を示す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(TEL:03-5221-5001)

ＩＳＭ非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
18/09	60.8	64.1	61.5	60.4	57.0	58.5	63.3	61.0	55.0	54.5
18/10	60.0	62.6	61.7	58.3	57.5	53.5	61.3	61.0	51.0	56.0
18/11	60.4	64.3	62.7	58.0	56.5	55.5	64.3	57.5	54.5	57.5
18/12	58.0	61.2	62.7	56.6	51.5	50.5	58.0	59.5	53.5	51.5
19/01	56.7	59.7	57.7	57.8	51.5	52.5	59.4	50.5	52.0	49.0
19/02	59.7	64.7	65.2	55.2	53.5	55.5	54.4	55.0	48.5	51.0
19/03	56.1	57.4	59.0	55.9	52.0	56.5	58.7	52.5	51.5	50.0
19/04	55.5	59.5	58.1	53.7	50.5	55.0	55.7	57.0	55.0	51.5
19/05	56.9	61.2	58.6	58.1	49.5	52.5	55.4	55.5	50.0	54.0
19/06	55.1	58.2	55.8	55.0	51.5	56.0	58.9	55.5	50.0	55.0

（出所）ＩＳＭ

19 年６月のＩＳＭ非製造業景気指数（季節調整値）は、55.1 と前月比 1.8%ポイント低下した。前月からの低下は非製造業部門の減速を示しているものの、55.1 という水準は非製造業部門が堅調さを維持していることを示している。また、18 業種中 16 業種が拡大したうえ、内外需の拡大を映じて重要な新規受注、活動指数が高い水準を保った。企業からの報告では、貿易と関税によりある程度の不確実性が存在し、事業環境や経済全体についてまちまちなセンチメントとなっていることが確認された。建設業や小売業では関税賦課によるコストの増加が指摘された。また、建設業では悪天候の影響なども指摘された。一方、需要は概ね安定しているほか、需要の堅調な行政関連では労働力不足が指摘された。

ＩＳＭは、６月の 55.1 という水準はこれまでの実質ＧＤＰとの関係でみると、ＧＤＰが前期比年率＋2.3%成長していた水準と指摘、潜在成長率（同＋1.8%程度）を上回る成長の維持を示している。景気指数の高い水準からの低下傾向は、経済成長の巡航速度に向けての調整を示しているが、依然として巡航速度を上回る経済成長の持続を示唆している。

総合指数の算出項目をみると、入荷遅延が上昇した一方、新規受注、活動指数、雇用が低下した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が 55.5 と前月から変わらず、輸出の拡大を示す水準を維持している。総合指数への寄与度では、入荷遅延が前月比＋0.50%ポイントの押し上げ寄与となった一方、雇用が前月比▲0.78%ポイント、活動指数が前月比▲0.75%ポイント、新規受注が前月比▲0.70%ポイントの押し下げ寄与となった。重要な構成項目である新規受注、活動指数、雇用が拡大縮小の分岐点となる 50 を上回っているうえ、活動指数が 58.2、内外需要の拡大で新規受注が 55.8 と比較的高い水準を維持しており、非製造業部門の情勢が概ね良好なことを示している。

インフレ面では、仕入価格ＤＩが上昇し、川上でのインフレ圧力が強まったことを示唆している。

業種別の動向では、全 18 業種中 16 業種が拡大しており、広がりを伴った景気拡大を続けている（５月 16 業種）。拡大した業種（下線は拡大、縮小が２カ月以上続いたことを示す）は、<u>不動産業</u>、<u>その他</u>

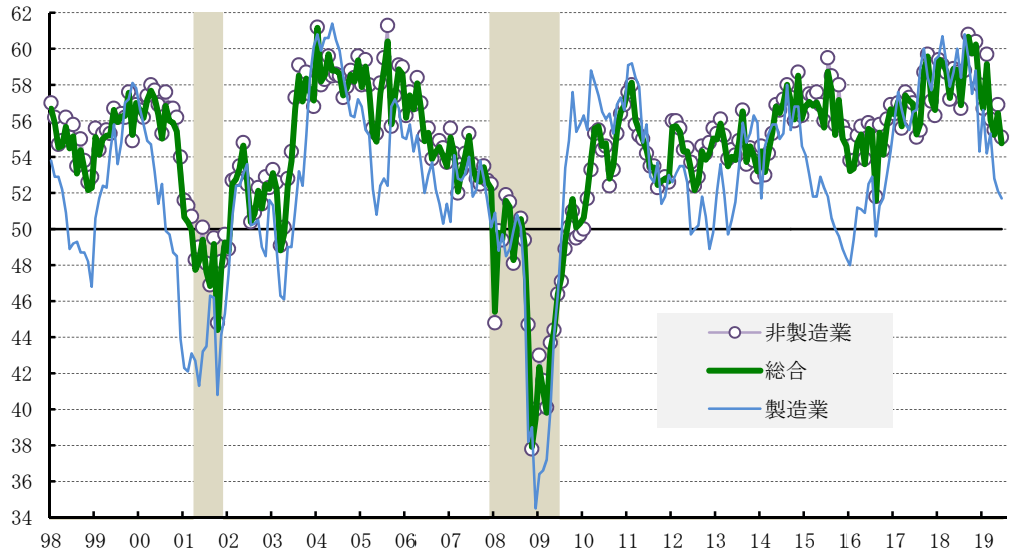
サービス、金融・保険、宿泊・飲食サービス、医療・社会支援、鉱業、建設業、教育サービス、専門・科学・技術サービス、公益、公的部門、情報産業、企業向けサービス、運輸・倉庫、小売業、卸売業となった。農林水産業は前月比変わらず。縮小した業種は、芸術・娯楽・レクリエーションの１業種にとどまった（５月１業種）。

米国経済全体の景気動向を示す「ＩＳＭ総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、６月に54.8と５月の56.4から1.6%ポイント低下したが高い水準を維持しており、米景気が堅調さを維持していることを示している。また、四半期でも４－６月（平均）に55.5と１－３月期の57.3から低下していることから、４－６月期の実質ＧＤＰ成長率が１－３月期の前期比年率＋3.1%から小幅鈍化したが、潜在成長率を上回ったことを示唆している。

19年は米中対立の継続（一部の関税賦課の残存）、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、米国とＥＵ、日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムの低下など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このような中、米国で減税や歳出拡大のほか、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は19年半ばにかけて堅調さを維持したと想定される。しかし、19年後半から20年にかけて、米経済は政策効果の弱まり、不確実性を高めるトランプ政権の政策、ドル高等の影響で減速傾向を辿ると予想される。

このため、19年のＩＳＭ総合景気指数は、米景気の堅調さを示す比較的高い水準から、徐々に低下すると予想される。

ＩＳＭ景気指数の推移



（出所）ＩＳＭ　　（注）シャドー部は景気後退期。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。